

# 第81期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 .....	1頁
計算書類の個別注記表 .....	8頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社のホームページ (<http://www.via-hd.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社 6社

株式会社扇屋東日本

株式会社扇屋西日本

株式会社フードリーム

株式会社一丁

株式会社一源

株式会社紅とん

当連結会計年度より、株式会社扇屋コーポレーションの営む扇屋事業のうち西日本に存在する店舗を分割し承継させた、株式会社扇屋西日本を連結の範囲に含めているとともに、株式会社扇屋コーポレーションの営むカジュアルダイニング事業を分割し承継させた、株式会社フードリームを連結の範囲に含めております。なお、事業を分割した後の株式会社扇屋コーポレーションは、株式会社扇屋東日本に社名変更しております。

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原 材 料 最終仕入原価法によっております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法によっております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 6～35年 |
| 機械装置及び運搬具 | 8～10年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～10年 |
- ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年間）による定額法を採用しております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ハ. 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、賃貸オーナーへ賃貸契約解約の通知を提出した時点で、解約予告賃借料相当額、リース解約損失などを合わせて計上しております。
- ニ. 株主優待引当金 株主優待の費用負担に備えるため、前年実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来見込まれる株主優待費用に対する所要額を計上しております。

## ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 繰延資産の処理方法
- |       |                                       |
|-------|---------------------------------------|
| 株式交付費 | 3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却を行っております。 |
|-------|---------------------------------------|
- ロ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
- ハ. のれんの償却 投資と資本の相殺消去によって発生するのれんについては、投資効果の発現する期間を見積もり、20年間で均等償却を行っており、事業譲受によって発生するのれんについては、5年で償却しております。
- ニ. 連結納税制度の適用 当社は、連結納税制度を採用しておりますが、一部子会社は連結納税対象外であります。

## 2. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	10,357百万円
建物及び構築物	7,555百万円
機械装置及び運搬具	721百万円
工具、器具及び備品	1,469百万円
リース資産	611百万円

## 4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、有形固定資産の減損損失363百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりです。

計上会社	用途	種類	金額	場所
株式会社扇屋東日本 株式会社扇屋西日本 株式会社フードリーム 株式会社一丁 株式会社一源	店舗 (25店舗)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 その他	302百万円 40百万円 16百万円 4百万円	札幌市中央区ほか

減損損失の認識に至った経緯等

当社グループは、資産のグルーピングを店舗などの事業所単位で行っております。上記の資産については、店舗の閉店の決定または将来キャッシュ・フローに基づく回収可能性の判定の結果、回収可能性が認められない額を減損損失として計上したものです。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年 度末の株式数 (株)
普通株式	29,165,700	2,400	—	29,168,100
A種優先株式	800	—	800	—
計	29,166,500	2,400	800	29,168,100

### (2) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

平成28年6月29日開催の第80期定時株主総会決議による配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当金の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年6月29日 定時株主総会	A種 優先株式	資本剰余金	40	50,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	218	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

### (3) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数 該当事項はありません。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入によっております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの規則に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年以内であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,717	2,717	—
(2) 売掛金	671	671	—
(3) 有価証券	251	251	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	203	203	—
(5) 長期貸付金	2	2	0
(6) 敷金及び保証金	2,927	2,538	△389
資産計	6,773	6,384	△389
(7) 買掛金	(1,610)	(1,610)	—
(8) 長期借入金 (※1)	(9,000)	(9,006)	(5)
負債計	(10,611)	(10,616)	(5)

(※1) 長期借入金には、一年以内返済予定のもの499百万円を含めて表示しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、及び (4) 投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、その他の証券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これら時価については、元利金の合計額を、新規に同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難な金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (※1)	261

(※1) 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	499	499	499	7,501	—	—
リース債務	124	83	67	29	6	0
合計	624	583	567	7,531	6	0

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	211円34銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	8円45銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、以下のとおり「株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」といいます。）の導入に伴い、第三者割当による株式の発行を行いました。

### (1) 発行の概要

①払込期日	平成29年5月29日
②発行する株式の種類及び数	普通株式 446,400株
③発行価額	1株につき 1,120円
④資金調達の額	499,968,000円
⑤募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
⑥割当先	資産管理サービス信託銀行株式会社

### (2) 発行の目的及び理由

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において本制度の導入を決議し、その後平成28年6月29日開催の第80期定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本第三者割当による新株式発行は、本制度の運営に当たって信託を通じて当社株式の保有及び処分を行うため、資産管理サービス信託銀行株式会社(本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者)に設定された信託E口に対し実施したものであります。

## 10. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 子会社株式

移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10～33年

工具器具備品 5～10年

ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年間）による定額法を採用しております。

ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

イ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ロ. 株主優待引当金 株主優待の費用負担に備えるため、前年実績等を基礎に、当事業年度末において将来見込まれる株主優待費用に対する所要額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### イ. 繰延資産の処理方法

株式交付費 3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却を行っております。

ロ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

ハ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を採用しております。

## 2. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	170百万円
建物及び構築物	68百万円
機械装置及び運搬具	3百万円
工具、器具及び備品	19百万円
リース債務	78百万円

### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

① 売掛金	94百万円
② その他の短期金銭債権	161百万円
③ 未払金	13百万円
④ その他の短期金銭債務	25百万円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	1,589百万円
② 販売費及び一般管理費	4百万円
③ 営業外収益	202百万円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
普通株式	2,500	—	—	2,500
A種優先株式	—	800	800	—

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	571
子会社株式評価損	392
減損損失	122
株主優待引当金	124
その他有価証券評価差額金	42
賞与引当金	2
その他	15
繰延税金資産小計	1,272
評価性引当額	△900
繰延税金資産合計	372
繰延税金負債	
資産除去債務に対する除去費用	△0
その他有価証券評価差額金	△0
繰延税金負債合計	△1
繰延税金資産純額	370
流動資産－繰延税金資産	146
固定資産－繰延税金資産	224

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率（調整）	30.9%
交際費等の損金不算入	1.4%
受取配当等の損金不算入額	△47.2%
住民税均等割	0.4%
評価性引当額の増減額	△0.2%
税率差異による期末繰延税金資産の減額修正	4.4%
その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等	△8.9%

(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 法人主要株主

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	アサヒビール(株)	被所有 直接 10.95%	当社への出資	剰余金の配当	40	—	—
				自己株式の取得	800	—	—

(注) 平成23年9月に発行した、A種優先株式の発行要領に基づいた取引であります。

### (2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	(株)扇屋東日本 (注4)	所有 直接 100%	経営管理 資金の貸付 役員の兼任	経営指導料の受取	649	売掛金	40
				CMS取引(預り減)(注1)	205	関係会社短期借入金	2
				資金の貸付(注1)	1,864	関係会社長期貸付金(注2)	1,864
				資金の回収(注1)	6,588		
利息の受取(注1)	87						

種類	会社等の 名称	議決権の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)扇屋西日本 (注4)	所有 直接 100%	出資の引受 増資の引受 経営管理 資金の貸付 役員の兼任	出資及び増資 の引受	510	—	—
				経営指導料の 受取	240	売掛金	37
				CMS取引(貸 付増) (注1)	9	関係会社 短期貸付金	9
				資金の貸付 (注1)	1,432	関係会社 長期貸付金 (注2)	1,432
				利息の受取 (注1)	30		
子会社	(株)フードリーム (注4)	所有 直接 100%	出資の引受 増資の引受 経営管理 資金の貸付 役員の兼任	出資及び増資 の引受	710	—	—
				経営指導料の 受取	41	売掛金	5
				CMS取引(貸 付増) (注1)	9	関係会社 短期貸付金	9
				資金の貸付 (注1)	1,428	関係会社 長期貸付金 (注2)	1,428
				利息の受取 (注1)	32		
子会社	(株)一丁	所有 直接 99.9%	経営管理 資金の貸付 役員の兼任	経営指導料の 受取	43	売掛金	3
				CMS取引(貸 付増) (注1)	2	関係会社 短期貸付金	4
				資金の貸付 (注1)	504	関係会社 長期貸付金 (注2)	504
				資金の回収 (注1)	730		
				利息の受取 (注1)	15		

種類	会社等の 名称	議決権の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)一源	所有 直接 100% (注3)	経営管理 資金の貸付 役員の兼任	経営指導料の 受取	28	売掛金	2
				CMS取引(貸 付増)(注1)	137	関係会社 短期貸付金	6
				資金の貸付 (注1)	1,008	関係会社 長期貸付金 (注2)	1,008
				資金の回収 (注1)	1,229		
利息の受取 (注1)	26						
子会社	(株)紅とん	所有 直接 100%	経営管理 資金の貸付 役員の兼任	経営指導料の 受取	19	売掛金	1
				CMS取引(貸 付増)(注1)	32	関係会社 短期貸付金	3
				資金の貸付 (注1)	319	関係会社 長期貸付金 (注2)	319
				資金の回収 (注1)	440		
利息の受取 (注1)	10						

- (注) 1. 当社はグループの資金効率を図ることを目的とし、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しております。CMS取引については短期の取引であり、取引金額は純額にて表示しております。また、資金の貸付および資金の回収については長期の取引であり、返済条件は契約に基づいております。なお、これらの取引についての貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 関係会社長期貸付金には、一年内回収予定の関係会社長期貸付金を含んで表示しております。
3. 平成28年4月に(株)一源の株式を追加取得し、当社の100%子会社としました。
4. 平成28年9月に(株)扇屋コーポレーションの営む扇屋事業のうち西日本に存在する店舗を分割し承継させた、(株)扇屋西日本を連結の範囲に含めているとともに、(株)扇屋コーポレーションの営むカジュアルダイニング事業を分割し承継させた、(株)フードリームを連結の範囲に含めております。なお、事業を分割した後の(株)扇屋コーポレーションは、(株)扇屋東日本に社名変更しております。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 253円30銭
- (2) 1株当たり当期純利益金額 12円91銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、以下のとおり「株式給付信託（BBT＝Board Benefit Trust）」（以下「本制度」といいます。）の導入に伴い、第三者割当による株式の発行を行いました。

### (1) 発行の概要

①払込期日	平成29年5月29日
②発行する株式の種類及び数	普通株式 446,400株
③発行価額	1株につき 1,120円
④資金調達の額	499,968,000円
⑤募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
⑥割当先	資産管理サービス信託銀行株式会社

### (2) 発行の目的及び理由

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において本制度の導入を決議し、その後平成28年6月29日開催の第80期定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本第三者割当による新株式発行は、本制度の運営に当たって信託を通じて当社株式の保有及び処分を行うため、資産管理サービス信託銀行株式会社（本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者）に設定された信託E口に対し実施したものであります。

## 10. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。